

令和7年度静岡県立総合病院 滅菌等業務委託 契約書

地方独立行政法人静岡県立病院機構静岡県立総合病院（以下「甲」という。）と●●●●●（以下「乙」という。）との間に次のとおり委託契約を締結する。

（契約の目的と基本的業務）

第1条 甲は、乙に対し本契約に定めるところにより業務の完成又は処理を請け負わせ、乙は自己の裁量と責任で業務を完遂する義務を負う。

（契約の内容）

第2条 甲は、次の洗浄・滅菌業務及び手術室業務（以下「委託業務」という。）を乙に委託し、乙はこれを受託する。

（1）委託業務の内容

別紙「仕様書」、「業務明細書」に定める業務。

（以下「委託業務」という。）

（2）施設

静岡市葵区北安東4丁目27番1号 静岡県立総合病院

（契約期間）

第3条 この契約の期間は令和7年4月1日から令和8年3月31日までとする。

（委託費）

第4条 甲は、乙に対し委託業務を処理するための費用（以下「委託費」という。）として、金 ●●●●●円（年額）に税法で規定する消費税率及び地方消費税率により計算した消費税相当額を加算した金額（円未満の端数を切り捨てた額）を支払うものとする。

2 前項の消費税額は、消費税法（昭和63年法律第108号）第28条第1項及び第29条並びに地方税法（昭和25年法律第226号）第72条の82及び第72条の83の規定により算出したもので、計算した額とする。

3 第1項の委託費は、月額では金 ●●●●●円に税法で規定する消費税率及び地方消費税率により計算した消費税相当額を加算した金額（円未満の端数を切り捨てた額）とする。

4 甲の要請により 「業務明細書 2. (2)」の勤務曜日にて時間外の延長対応（22:00-24:00までの間）が発生した場合は、臨時委託費として1回 金 基本料●●●●●円＋（1h:●●●●●円×委託人数）に税法で規定する消費税率及び地方消費税率により計算した消費税相当額を加算した金額（円未満の端数を切り捨てた額）を支払うものとする。

（支払方法）

第5条 乙は、当該月分の委託費を翌月の10日までに請求するものとし、甲は、請求書を受理した日から30日以内に支払うものとする。

（実施計画書及び実績報告書の提出）

第6条 乙は、業務に際し、委託業務に定める委託業務実施計画書（様式任意）及び業務終了後速やかに委託業務実績報告書（様式任意）を甲に提出しなければならない。

（権利義務の譲渡等の禁止）

第7条 乙は、第三者に対してこの契約によって生じる権利・義務を譲渡し又は継承させてはならない。

(再委託の禁止)

第8条 乙は、この契約に基づき受託契約の全部又は一部を第三者に委託してはならない。
ただし、あらかじめ書面により甲の承諾を得た場合は、この限りではない。

(現場責任者等)

第9条 乙は、委託業務を主として担当する職員（以下「業務責任者」という。）を定め、その氏名その他必要な事項を通知するものとする。業務責任者を変更したときも同様とする。

2 甲は、病院及び患者等の安全確保等やむを得ない場合を除いて、乙の従業員に直接指揮命令を行えないものとする。

3 甲は、業務責任者が委託業務を遂行することが困難であると判断した場合には、乙にその理由を明示した上で、業務責任者の交替を申し出ることができる。その際、乙は速やかに対応する措置をとらなければならない。

(セルフモニタリング等)

第10条 乙は、**業務委託日誌**を甲に提出すること。また、以下の事項について**様式1**に定める**業務提案改善報告書**を毎月の業務終了後、翌月5日までに提出すること。

ア セルフモニタリング

業務遂行にあたって、乙が業務の効率化や患者満足度の向上のために、業務の範囲内で自ら改善をした事項を自己評価し報告すること。

イ 提案事項

受託業務以外の業務を見直すことにより、病院業務の改善や患者満足度の向上あるいは受託業務の効率化が見込まれる事項を提案すること。

(定期モニタリングの実施、委託料の減額、契約の解除、契約期間の延長)

第11条 甲は、乙の業務実施状況について、契約期間中の6、12月に**別表2**に定めるところによりモニタリングを実施する。その結果、成績不良と判定された場合、甲は、翌月より3ヶ月間の委託料を**別表1**に基づき減額することができる。

2 モニタリングは、甲又は甲の指定する第三者が実施する。乙は、モニタリングで指摘された事項について、改善計画書（様式任意）を提出し、実施状況報告書（様式任意）を提出するものとする。

3 甲は、乙に対してモニタリングの結果及びその理由を、減額及び解除を実施する前に説明するものとする。

4 乙は、モニタリング結果に納得できない場合、主張書（様式任意）を甲に対して提示できるものとし、その場合にはモニタリング結果について甲乙協議するものとする。
(委託業務の実施に必要な施設等)

第12条 甲は、委託業務従事者の詰所及び作業場として建物の一部を無償で乙の使用に供するものとする。

2 甲は、業務の実施に必要な設備及び備品を無償で乙の使用に供するものとする。

3 乙は、前項の規定により甲から提供された施設の一部、設備及び備品（以下、「施設等」という。）を善良な管理者の注意をもって管理するとともに、目的外に使用してはならない。また、改造等を行う場合は、甲の承諾を得るものとする。

4 この契約期間が満了したとき、又は第17条によりこの契約が解除されたときは、乙は、施設等を原状に復して返還しなければならない。これに要する経費は乙の負担とする。

(委託業務に要する費用)

第13条 乙が委託業務を実施するために必要とする費用の負担区分については、委託業務に定める。

(バックアップ体制)

第14条 乙は、甲及び乙の施設が、災害等何らかの理由により稼動不能となった場合に備え、予めバックアップ体制がとれる滅菌施設を別に用意し、業務開始前に甲に書面にて報告すること。

(引継)

第15条 乙は業務を開始するにあたり前契約業者と遅滞なく、すべての業務について引継ぎを行わねばならない。引継ぎ終了時には、全引継ぎ項目及び内容を記した引継終了報告書(引継ぎを受けた全業務について、引継いだ者及び引継ぎを受けた者それぞれの代表者が記名押印したもの。)を作成し、業務開始前に甲に提出すること。

2 前項の報告書を提出したにもかかわらず引継ぎが不十分であった場合は、乙は第17条第2項第2号の契約解除要件に該当し、甲又は第三者に損害を与えたときは第18条第1項第1号の損害賠償の責任を負う。

3 乙は、業務終了時において、次契約業者に対してすべての業務を引継ぎ、次契約業者が円滑に業務を開始できるようにし、代表者が引継終了報告書に署名しなければならない。

(個人情報の保護)

第16条 乙は、この契約による業務を処理するため個人情報を取り扱う場合は、別記「**個人情報取扱特記事項**」を遵守しなければならない。

(契約の解除)

第17条 甲又は乙は、天災その他その責めに帰さない理由により、この契約を解除しようとするときは、その理由を記載した書面により、その相手方に申し出なければならない。

2 甲は、前項のほか、次のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) 乙が委託期間内に委託業務を履行しないとき、又は履行の見込みがないと甲が認めるとき。
- (2) 乙が故意又は重大な過失により甲に損害を与えたとき。
- (3) 乙が正当な理由がないのに、甲の指示に従わないとき。
- (4) 乙がこの契約に基づく義務を履行しないとき。
- (5) 次のアからオのいずれかに該当したとき。

ア 役員等(個人である場合にあっては当該個人をいい、法人である場合にあっては当該法人の役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下各号において同じ。)が暴力団員等(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。)第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者(以下各号において同じ。))であると認められるとき。

イ 暴力団(暴対法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下各号において同じ。)又は暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ウ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用したと認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して財産上の利益の供与又は不当に優先的な取扱いをする等直接的又は積極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員等と密接な関係を有していると認められるとき。

カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者。

キ 相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者。

3 甲又は乙は、正当な理由により3か月の予告期間をもってこの契約の解除をその相手方に申し出たときは、この契約を解除することができる。
(損害賠償責任)

第18条 乙は、次のいずれかに該当したときには、直ちにその損害を被害者に賠償しなければならない。

(1) 乙が委託業務の実施に関し、甲又は第三者に損害を与えたとき。

(2) 前条第2項第1号から第3号まで又は第3項の規定によりこの契約が解除された場合において、乙が甲に損害を与えたとき。

2 乙は、前条第2項又は第3項の規定による契約の解除により損害を受けた場合において、甲に対し、その損害の賠償を請求することができない。

(違約金)

第19条 乙は、乙の責に帰すべき事由によりこの契約を解除されたときは、違約金として契約金額の100分の10に相当する額を甲に払わなければならない。

(委託料の処理)

(健康管理)

第20条 乙は、従事者の健康管理に努め、1年に1回以上健康診断を行い、実施後速やかに書面にて甲に報告するものとする。

2 乙は、従事者にインフルエンザの予防接種を受けさせなければならない。

3 乙は、感染症拡大防止のため、感染性の高い疾病に罹患した従事者を生じたときは、速やかに適切な措置を講じなければならない。

(作業手順書、展開図)

第21条 乙は、作業手順書と展開図を作成し、1年に1回以上整備を行い、実施後速やかに加筆修正可能なデータにて甲に提出するものとする。

(著作権の帰属)

第22条 乙は、この契約に基づき作成した成果物（以下「成果物」という。）の著作権を著作権法（昭和45年法律第48号）第27条及び第28条に基づく権利を含めて、甲に無償譲渡するものとする。

2 前項の規定にかかわらず、成果物中にこの契約前から乙が著作権を有するもの（以下「乙著作物」という。）が含まれている場合は、乙著作物の著作権は甲に譲渡されないものとする。

3 乙は、成果物に関する著作者人格権を行使しようとするときは、あらかじめ甲の承認を受けなければならない。

(合意管轄)

第23条 この契約に関する訴訟については、静岡地方裁判所を管轄裁判所とすることに合意する。

(定めのない事項の処理)

第24条 この契約に定めのない事項については、法令に定めるところによるほか、必要な事項については甲、乙協議の上決定する。

上記の契約の成立を証するため、この契約書2通を作成し、甲、乙記名押印の上、各自その1通を所持する。

令和 7年 4月 1日

(甲) 静岡市葵区北安東4丁目27番1号
地方独立行政法人静岡県立病院機構
静岡県立総合病院
院長代行 井上 達秀

(乙) ●●●●
●●●●
●●●●
●●●●

個人情報取扱特記事項

第1 基本的事項

乙は、この契約による業務を処理するため個人情報を取り扱うにあたっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の適正な取扱いに努めなければならない。

第2 取得の制限

乙は、この契約による業務を処理するため個人情報を取得するときは、適法かつ適正な方法により取得しなければならない。

第3 安全管理措置

乙は、個人情報の漏えい、滅失又はき損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

第4 従業者の監督

乙は、その従業者に個人情報を取り扱わせるにあたっては、当該個人情報の安全管理が図られるよう、当該従業者に対する必要な監督を行わなければならない。

第5 再委託の禁止

乙は、甲の同意がある場合を除き、個人情報の取扱いを第三者に委託してはならない。

第6 複写又は複製の禁止

乙は、甲の同意がある場合を除き、この契約による業務を処理するため甲から提供された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

第7 資料等の廃棄

乙は、この契約による業務を処理するため甲から提供を受け、又は乙自らが作成し若しくは取得した個人情報が記録された資料等を、この契約終了後直ちに廃棄するものとする。ただし、甲が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

第8 目的外利用・提供の禁止

乙は、甲の同意がある場合を除き、本業務以外の目的のために個人情報を自ら利用し、又は提供してはならない。

第9 取扱状況の報告等

甲は、必要があると認めるときは、個人情報の取扱状況を乙に報告させ、又は自らその調査をすることができる。

第10 事故発生時における報告

乙は、この契約に違反する事態が生じ、又は生じるおそれがあることを知ったときは、直ちに甲に報告し、甲の指示に従わなければならない。

上記によらない事項は、法令等によるほか、甲乙協議して決定する。

業務提案改善報告書（令和 年 月分）

（受託者名） _____

1. セルフモニタリング（自己評価）

--

2 提案事項

--

別表 1

減額基準及びポイント基準

評価点	減額幅	ポイント	備考
200~160	0%	+2	評価点は、別表2に基づき算出する。
159~120		+1	
119~100		0	
99~0	3%	-1	